

電子ジャーナル導入拡大の意義について

土屋俊
(千葉大学)

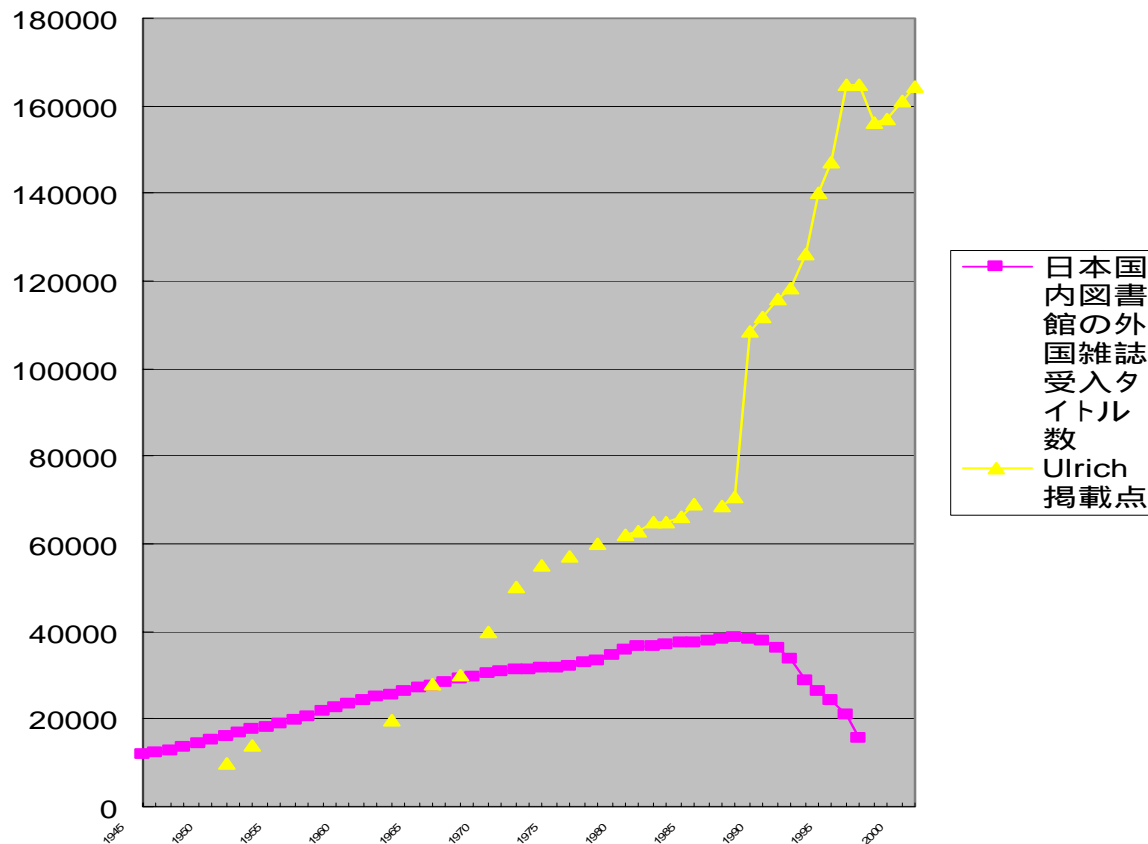
電子ジャーナルとは何か

- 内容(コンテンツ)は従来の学術雑誌掲載論文
 - ピア・レビュー済(=品質保証)
 - タイトル、巻、号、ページの概念も存続
- 配送方式の画期的変革
 - 出版者サーバからインターネット・学内LAN経由で利用者に直接(図書館は不要?)
- 利便性の画期的向上
 - 同時複数利用
 - 新しい表現方式(動画像、音声、visualization等)
 - 全文検索 + メタデータ

- 失われた5年間
 - 電子図書館プロジェクトの不毛
 - インターネット普及とのミスマッチ
- 失われた10年間
 - 外国雑誌タイトルの急激な減少
 - 外国雑誌支出の上昇
 - 2000年前後で、全大学で300億弱、国立大学で100億
 - うち、Elsevierが100億(国立で30億)
- 失われた100年間
 - 「外国」雑誌への依存
 - 代理店・取次ぎへの依存

外国雑誌国内所蔵タイトルの急減

日本国内図書館の外国雑誌受入タイトル数と
Ulrich掲載点数



1988年 38477誌

1996年 21034誌

1997年 15525誌

実は、国内雑誌を含めても激減

1988年 69310誌

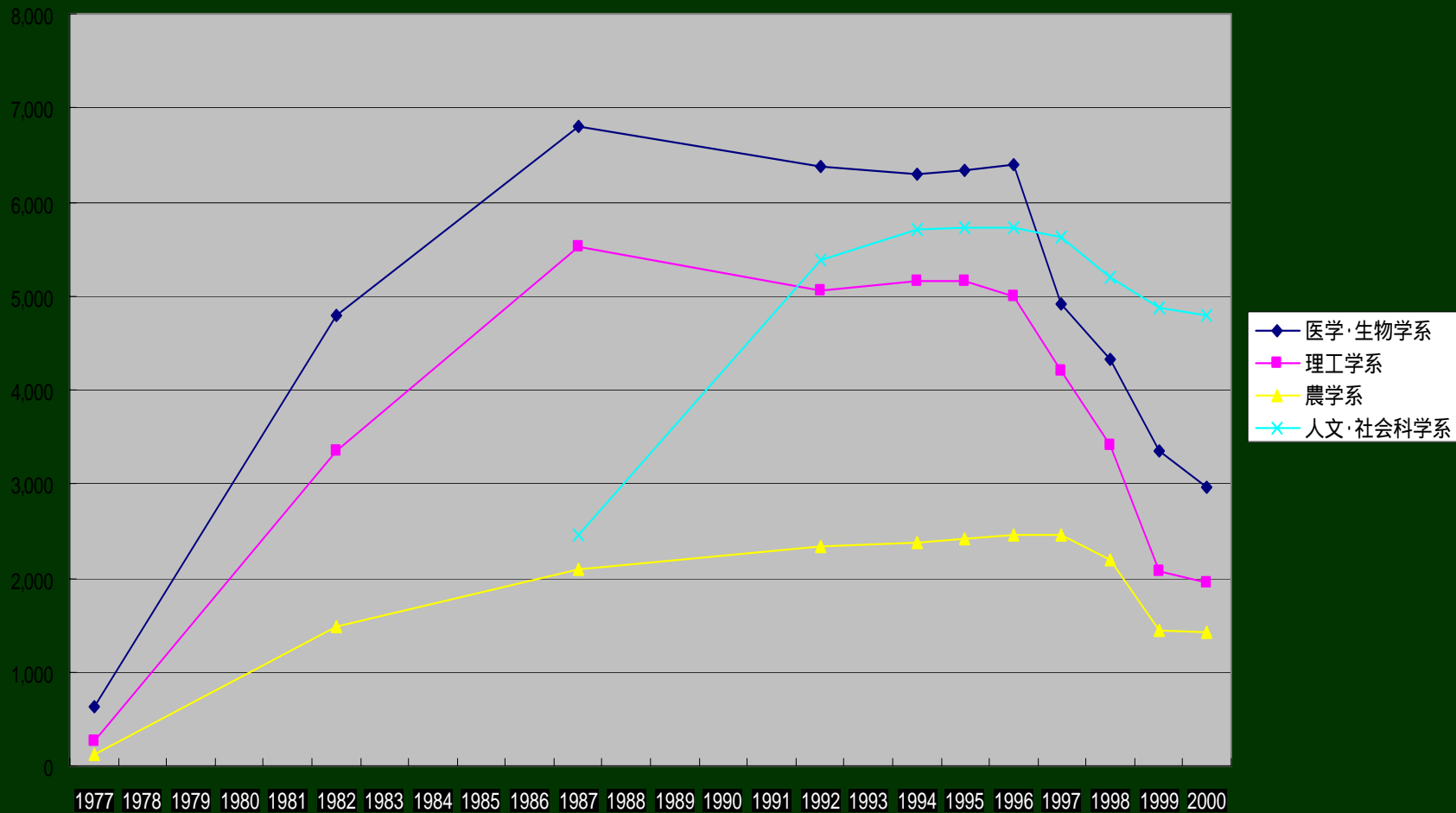
1996年 40805誌

1997年 28412誌

(学術雑誌総合目録による国情研宮澤彰教授調べ)

外国雑誌センター館でも急減

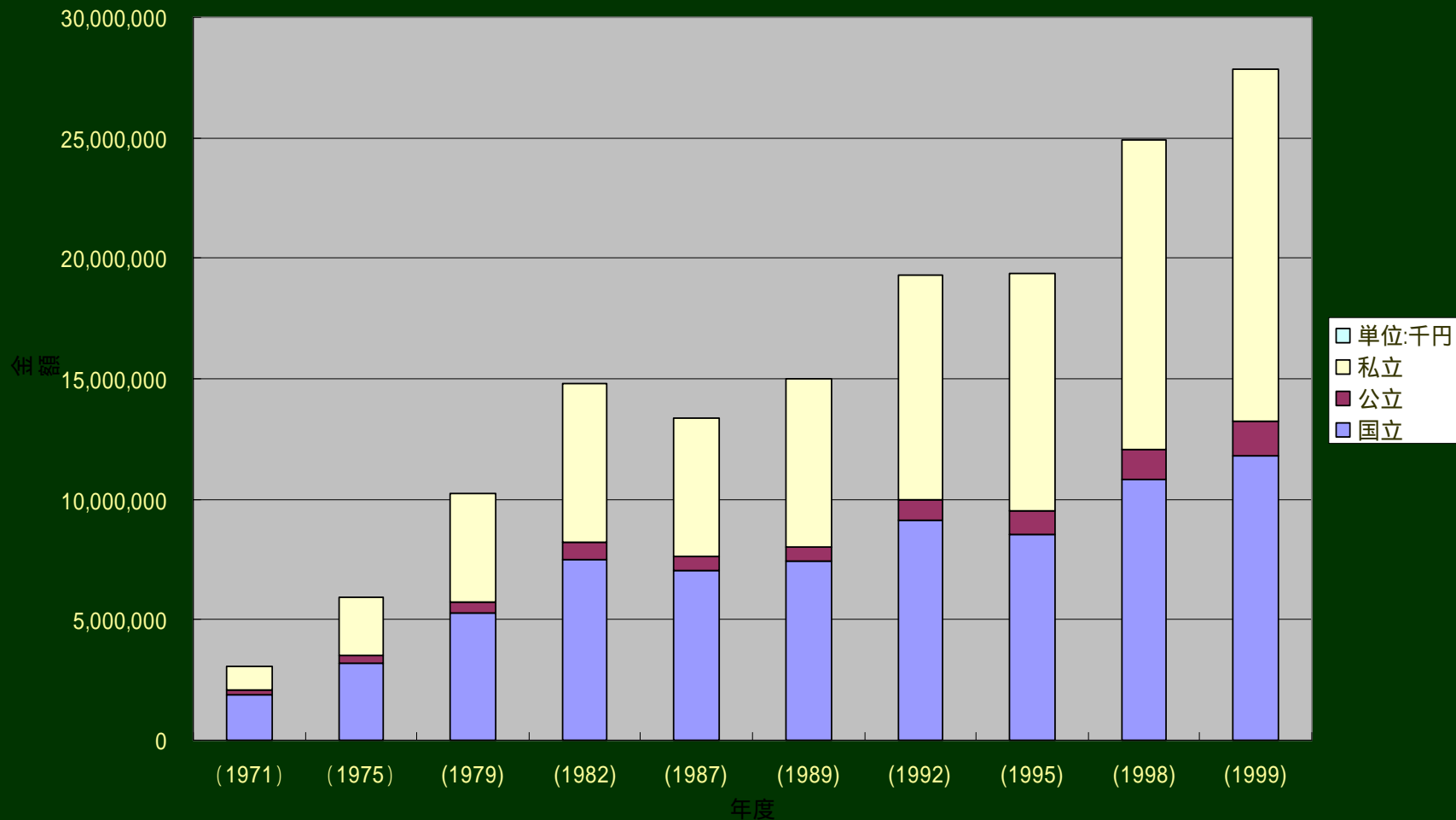
外国雑誌センター館受入タイトル数の推移 1977 - 2000



しかし、購読支出は増えている

洋雑誌

但し1982年度までは和雑誌も
含む

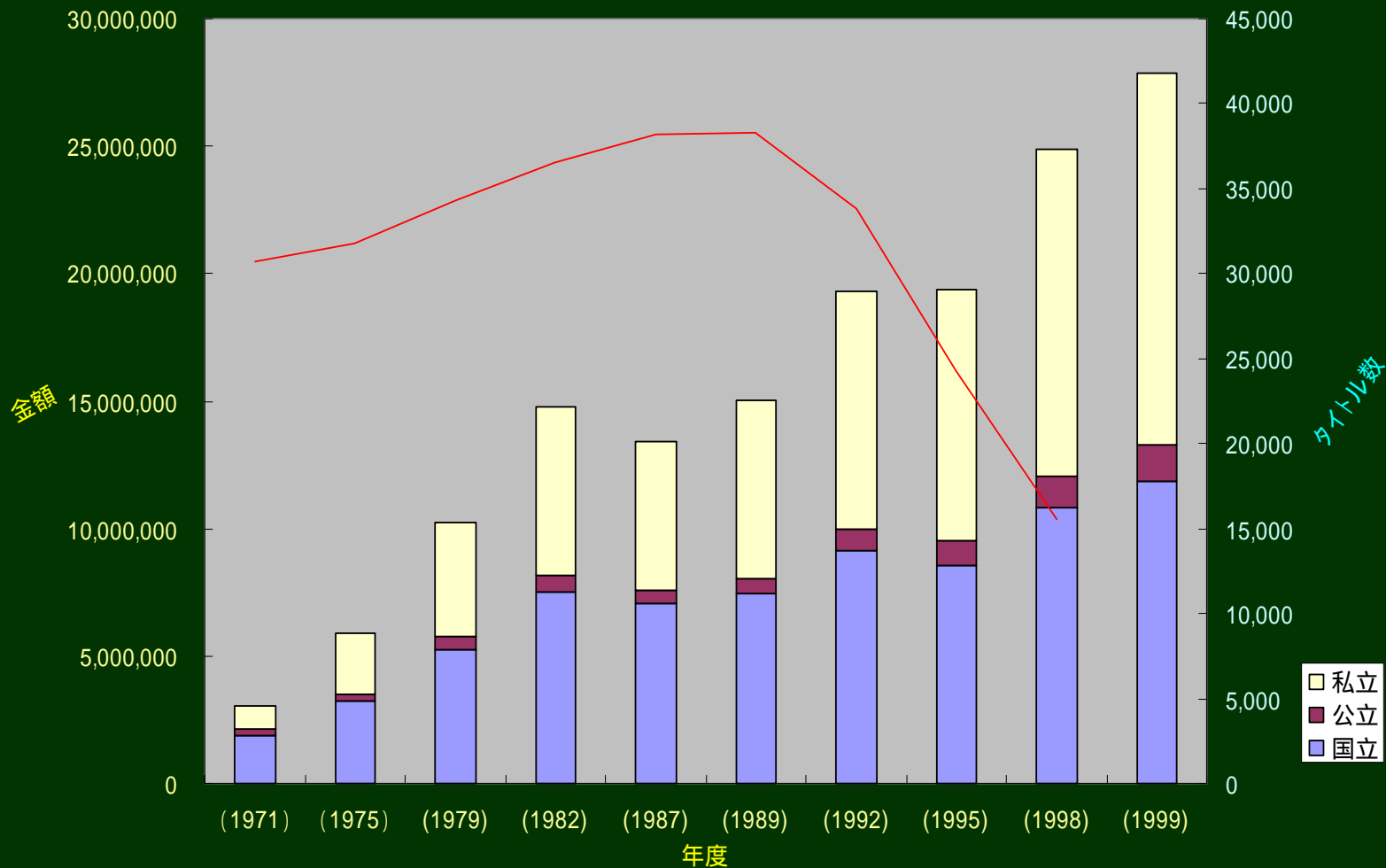


タイトル数の減少と支出の増加

単位:千円

日本国内図書館の外国雑誌購入費および受入れタイトル数

但し1982年度までは和雑誌も含む



海外出版社に先を越された

- 絶望的国内出版状況(零細、日本語市場)
- エルゼビアのアプローチ
 - CEO交代によるキャンセル増への危機感
 - 電子化への指向(TULIP)
 - 日本向けSD21プログラムの提唱(「基準額」すなわちキャンセル禁止)
 - 2000年度から日本向け円価格の設定(実質30%支払額増)
- これに対して、抵抗できなかつた
- さらにその他の大手出版社が急速に「電子ジャーナル」化した1999年から2001年の時期

そしてまた海外図書館に先を越された

- コンソーシアムによる交渉と利用環境整備
 - OhioLINK(米)(1995年、1998年EJ Center)を嚆矢
 - NRW(独),UKB(蘭),NESLI(英)など
- コンソーシアムを糾合する努力
 - Consortium of Consortia
 - International Coalition of Library Consortia(1998)
 - “Preferred Practice” Statement, “Statistics” Guidelines
- 国、州の中央資金の投入による整備の進行
 - アメリカ諸州、イギリス、などなど
 - 韓国、台湾、中国、などなど

なぜ日本の大学図書館は出遅れたか

- 図書館が外国雑誌ビジネスの主体でなかった
 - 研究者による予算・購読タイトル決定メカニズム
= 図書館には雑誌予算がない
 - 外国雑誌契約における予約代理店への依存
 - 研究者コミュニティとの連携の不足
- Digitizationにうつつをぬかしていた？
 - 「失われた1995年」
 - 「先導的電子図書館」とペーパーレス図書館
- 電子ジャーナル化の進行を甘く見ていた
 - この点では、みな同罪！

2002年度は国立大学電子ジャーナル元年

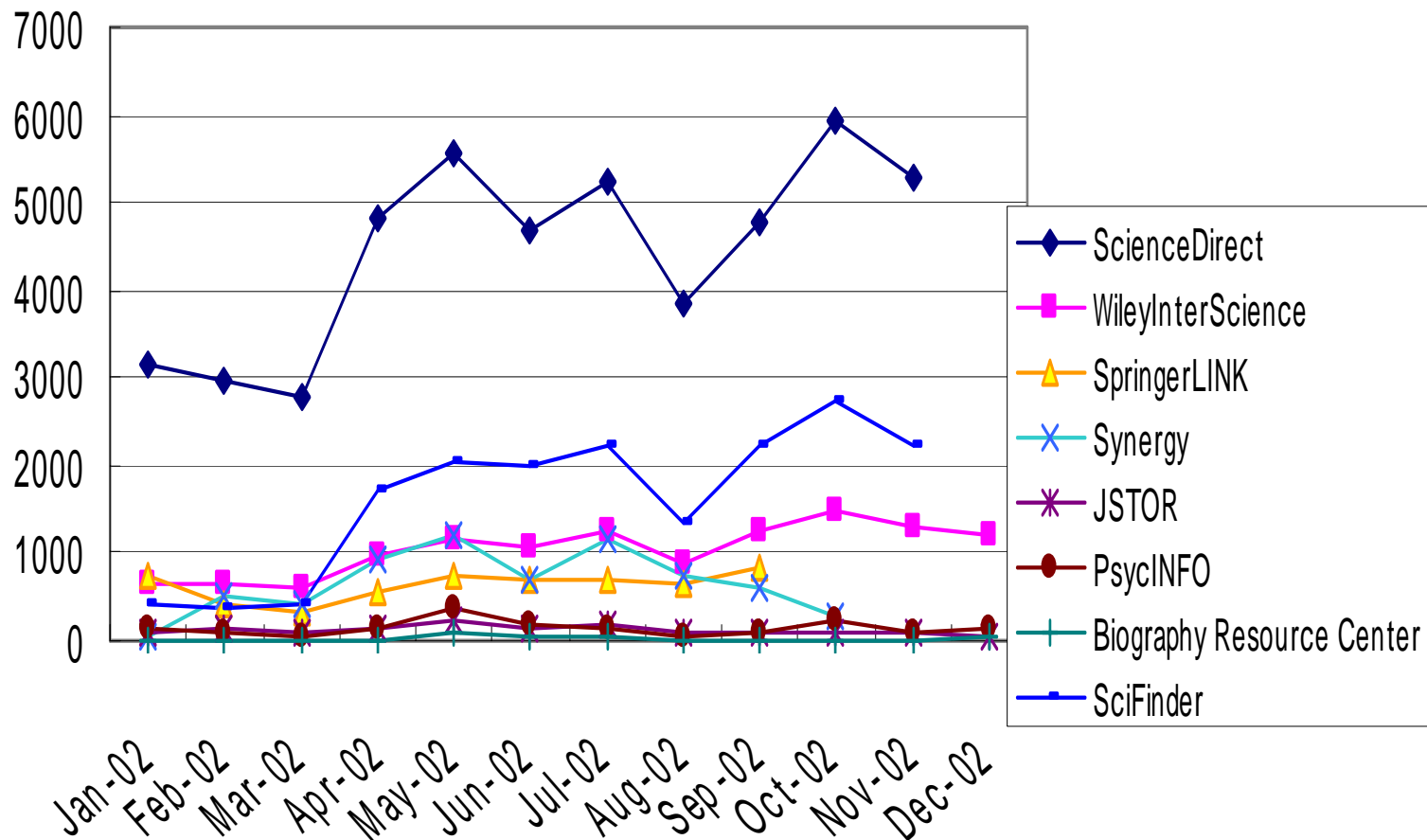
- ともかくコンソーシアムのような交渉をした
 - Elsevier, Springer, Wiley, Academic Press, Blackwell
- ともかくコンソーシアムのようなものができつつある
 - ScienceDirect “Subconsortium” (30館以上が700タイトル以上クロスアクセス)、IDEALコンソーシアムが40館規模に、LINK, InterScience, Synergyのコンソーシアム成立
- アーカイブ設置の交渉(国立大学、国立情報学研究所)
- 電子ジャーナル前金払い、直接契約方式(国立大学)
- 文部科学省への注意喚起
 - 学術研究デジタルコンテンツWGの設置(平成13年4月)
 - デジタル研究情報基盤WGの設置(平成13年7月)
 - 「電子ジャーナル導入経費」配分(平成14年4月)

導入の実態：千葉大学の場合

- 約5000タイトルが電子的に利用可能
- 利用者には好評（とくにヘビーユーザに好評）
 - 化学系利用者はヘビーユーザ
 - 薬学系への調査の結果「研究のスタイルが変わった」「研究が効率化された」などの自由記述
- 頻繁に「講習会」を開催
 - 一般的なものからプラットフォーム別、サブジェクト別まで
- 人文社会系でも利用が増大（体感ですが）

千葉大学の場合

2002年アクセス統計(海外)



• SDによる検証

– 2000年

- 132タイトル(冊子体)購読(ライフサイエンス以外を含む)

– 2002年 330タイトル

- 330タイトルライフサイエンス分野(数百万円)
- 3月から12月で、6311件(1論文あたり1000円以下)
- Maturitas, J. of Affective Disorders, International Journal of Biochemistry and Cell Biology, Enzyme and Microbial Technology, Animal Feed Science and Technology, Journal of Insect Physiology, Journal of Biotechnologyなどは、ダウンロードトップ30以内であるにもかかわらず購読されていなかった。

ライフサイエンスコレクションの導入によって必要だった
が買えなかったタイトルを利用できるようになった。



ある大学における電子ジャーナル(SD)の利用状況(2000年9月-2001年4月)

アクセス回数	タイトル数	(割合)	内訳			
			購読誌	(割合)	非購読誌	(割合)
1001回以上	27	2.3%	26	2.2%	1	0.1%
101-1000回	369	30.9%	276	23.1%	93	7.8%
11-100回	525	44.0%	234	19.6%	291	24.4%
6-10回	88	7.4%	21	1.8%	67	5.6%
5回	19	1.6%	6	0.5%	13	1.1%
4回	25	2.1%	9	0.8%	16	1.3%
3回	21	1.8%	2	0.2%	19	1.6%
2回	24	2.0%	5	0.4%	19	1.6%
1回	39	3.3%	7	0.6%	32	2.7%
0回	57	4.8%	7	0.6%	50	4.2%
合計	1194	100.0%	593	49.7%	601	50.3%

山形大学の場合

- Wiley
 - 2001年から2002年で17から12タイトルへ
- Springer
 - 2001年から2002年で49から40タイトルへ
- Blackwell
 - 2001年から2002年で59から50タイトル

タイトル激減の状況と考えられる

この3社については、
国立大学図書館協議会コンソーシアムが存在する

• おせっかいな分析

- 利用可能タイトルの減少は歴然
- この原因は、外からは不明だが、個別的判断による偶然の積み重なりであることが他大学の例から推測可能
- 大学の資料基盤の急速な脆弱化
- かつ、購読していないということは不必要であるということでない！(SDLSCによる検証)
- 可能な対応：
 - 電子ジャーナルのパッケージ導入
 - 外国雑誌予算の全学一元化

- 一部の館長・部課長による組織
 - 館ではなく、個人が原則
 - 東大情報管理課が事務局(情報の一元管理)
- 海外出版社との直接交渉が原則
- 国立大学の多様性に即した柔軟なモデルを要求
 - 各社ごとに違う(クロスアクセス方式、基準額による参加全館全体タイトルアクセス方式、電子体加算の差別価格による全体タイトルアクセス方式、参加館数による値引率逓増方式など)
- 「アーカイブ」「統計」についての統一的要望

世界のコンソーシアム(200以上あると言われる)

- OhioLINK
 - ローカルホスティング、統一インターフェイス、巨大な中央予算
- VIVA、CAUL
 - 中央予算 + 各館拠出
- NESLI
 - 失敗事例として有名(中央予算の引き上げで崩壊)
- CONCERT, KESLI
 - アジアにおける政府主導型
- ANUL
 - 単一交渉ポイント、アーカイブ

ICOLC:コンソーシアムの国際的連合組織

- 平成11年「基本的外国雑誌」の導入
 - － これはほとんど冊子体
 - － タイトルを全学的に決めて、その購入を全学予算（部局から定率徴収）でまかなう
 - － 問題意識の徹底、理念の確立に寄与した（と思う）
- 平成12年IDEALコンソーシアムの開始
 - － コンソーシアム・ディールの経験蓄積
 - － 前払い契約（文部省）、各館契約方式（AP）
- 平成12-13年国大図協タスクフォースへの参加と学内予算一元化（13年5月評議会決定）

千葉大学のアプローチ

- 平成14年から16年まで
- 平成13年の関係各社支出額の90%を部局別に算出し、電子ジャーナル導入経費として、図書館が管理
- 予測できない値上がり等については、事務局と協議して対応(そのうち、間接経費本部分から数百万円を「電子ジャーナル導入」のための経費とし、また、本省予算の配分あり)
- 実績主義で全学一律負担の理念は実現しなかった(フリーライダー論の危惧)
- 15年度は、Kluwer, Natureなども対象とする予定

- 理念の重要性

- 教員・研究者はジャーナルなしには生きられない
- ジャーナルのない大学には研究環境があるとはいえない
- たくさん投稿し、たくさん購読するのがよい研究者

- 共同利用の伝統

- 数学系、化学系、物理系、哲学系、心理学系の本館集中配架
- 同じく経費の共同負担(とくに化学系)

- 利用者教育の重要性

- リテラシー教育担当係の新設(大学図書館の教育上の役割の見直し)

電子ジャーナルはまだまだこれから

- 出版社にとっても未知の世界
 - どんなサービスが望まれているかを知らない
 - どんな価格体系が合理的であるかを知らない
 - どんな契約システムが適切であるかを知らない
- 研究者・学生にとっても未知の世界
 - 研究成果公開方法を出版社から個別研究者へ奪回する可能性 (arXiv.org、SPARC、PLoS等) と、素朴な当惑とたんなる保守主義
 - 従来型業績評価システムへの不信と、革命的变化への恐れ
 - 研究総コストにおける資料コスト算定の必要性
 - 教育方法のアモルファス化がもたらすもの (雑誌・教科書連携の崩壊?)

これからの大学の電子的環境

- すべてが電子的に
 - 教育・研究・管理運営の一元的電子化の必要性
 - そのなかでの資料(コンテンツ)の管理の重要性(電子的配送可能なとき、「近くに置いておく」ことに意味はあるか?)
 - 学術情報の両方向的電子化
 - 導入資料は電子的になりつつある(日本ものの問題)
 - 発信(紀要、年報、研究報告書)も電子的になりつつある(しかし、まだ分散なので、集中することが必要)
- 電子ジャーナルはこの大きな変化のなかのごく一部にすぎない(でも大変)